

令和 6 年度（2024 年度）事業計画

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）

建築設備士をはじめとする建築設備技術者の資質及び社会的地位の向上、2050 年カーボンニュートラルなどに向けた建築設備技術の進歩改善への貢献を目指して「JABMEE VISION 2030」を踏まえた各種事業の推進に努めます。

同時に新型コロナウイルス感染症の 5 類移行を踏まえて、感染対策に配慮しつつ交流・対話の機会を広げて行きます。

建築設備技術の重要性を広く社会に伝えるため、本部及び支部において「建築設備士の日」記念事業をはじめとして講習会や見学会などを実施してまいります。脱炭素社会の実現に向けた優れた業績に対するカーボンニュートラル賞ならびに建築設備技術の進歩改善による社会貢献を行った団体や優れた業績を上げた若手を讃える表彰活動なども引き続き実施してまいります。

協会機関誌である「建築設備士」の電子ブック版の普及を図るとともに、各種協会活動のホームページやメールマガジン配信による情報発信機能を拡充します。

会員関連ではサービス充実を図り建築設備士をはじめとする資格者の入会促進に努めます。同時に収支面での近年の採算低下を重く受け止め、会費及び事業収入の拡大、事務所移転に引き続き費用の節約を重視した協会運営に努めます。

これらの方針に沿い当協会は適正かつ公正に、以下の事業を実施します。

1. 建築設備技術者の資質の向上・地位向上に向けた活動

- (1) 会誌「建築設備士」、講習会・イベント等による技術情報の提供と周知
- (2) ホームページ、会員向け企画等による最先端動向の情報発信
- (3) 政府並びに建築設備団体他関係団体との協力と提言。例：省エネ基準の敵
合義務化、改定業務報酬基準の周知、B I Mの活用・普及に関する活動、脱炭素社会推進
会議など。
- (4) 「建築設備士の日」記念事業の本部及び支部における開催や新聞等による建築設備士の重
要性の社会への周知
- (5) 継続職能開発（CPD）制度の継続および学生への試行

2. 建築設備技術の進歩改善への貢献と調査研究活動

社会に役立つ建築設備の技術の調査研究に関する委員会を設け、以下の課題に取り組む。

- (1) ZEB データベースの構築等による建築物の ZEB の普及及び調査研究
- (2) 災害や事故等における設備システムの機能維持のための BCP 強化の調査研究
- (3) 室内環境の適正化・健康／ウェルネスに係る調査研究
- (4) 都市スケールの建築設備（スマートコミュニティ）に係る調査研究
- (5) 建築設備における ICT（情報化技術）活用に係る調査研究
- (6) 建築設備における BIM 活用に係る調査研究
- (7) 既存建築物のエネルギー消費削減に資する調査研究
- (8) 環境建築のためのシミュレーション技術の普及および調査研究

3. 講習、出版、表彰事業

1) 講習会・見学会

- (1) 建築設備技術者の技術水準向上に関する講習会の開催
- (2) 若手技術者向けの見学会等の開催
- (3) 最新技術の発表とディスカッションによる建築設備技術会議の開催

2) 出版

- (1) 建築設備に関する技術書や報告書の作成・刊行
- (2) 資格試験受験参考書の刊行
- (3) 空調熱負荷エネルギー計算プログラムの普及推進

3) 表彰

- (1) カーボンニュートラル賞・大賞の選定と表彰
- (2) 技術開発による社会貢献、協会活動への貢献等に対する表彰
- (3) 優れた業績を有する若手技術者に対する表彰

4. 建築設備士、協会会員に対する利便性の充実と本部、支部活動の積極的展開

1) 建築設備士登録事務の推進

- (1) オンラインによる建築設備士試験合格者の登録、変更手続きの拡充
- (2) 既存登録者の適正な管理

2) 協会会員に対する利便性の充実

- (1) 会誌「建築設備士」の電子ブック版の普及
- (2) 建築設備情報年鑑ならびに竣工設備情報の電子データの作成及び普及
- (3) ホームページ、JABMEE ニュース（メールマガジン）、WEBセミナーの拡充
- (4) 製品・技術・サービス等と基礎技術をオンラインで紹介する JABMEE TEC の拡充
- (5) 協会会員登録および代議員選挙の電子化の推進

3) 本部、支部活動の積極的展開

- (1) 本部事務所移転を契機とした、働き方改革、DX化を目指したフリーアドレス導入、資料のペーパーレス化
- (2) 支部単位での講演会・見学会、イベント、出張講座、教育機関との連携の推進
- (3) 設備女子会の活動促進と女性技術者の支援の推進

5. その他、本会の目的を達成するために必要な事業

2024年度 本部・支部連結 収支予算総括表 （損益ベース）

－対前年－

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：円)

科 目		2024年度予算	2023年度予算	増 減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	特定資産運用益	6,300	6,300	0	
5	受取会費	101,740,680	98,293,080	3,447,600	
6	本部交付金収入	0	0	0	
7	事業収益	43,473,335	42,662,860	810,475	
8	研修・講習会収益	13,201,000	12,399,500	801,500	
9	登録料収益	11,550,000	10,395,000	1,155,000	
10	出版販売等収益	8,058,935	8,912,960	△ 854,025	
11	研究受託収益	200,000	200,000	0	
12	広告等収益	10,463,400	10,755,400	△ 292,000	
13	雑収益	5,230,208	2,512,900	2,717,308	
14	受取利息	900	1,020	△ 120	
15	雑収益	5,229,308	2,511,880	2,717,428	
16	特別会計繰入収益	0	3,000,000	△ 3,000,000	
17	経常収益計	150,450,523	146,475,140	3,975,383	

(単位：円)

科 目		2024年度予算	2023年度予算	増 減	備 考
18	事業費	112,339,687	118,779,718	△ 6,440,031	
19	研修・講習会費	13,519,600	12,201,500	1,318,100	
20	機関誌発行費	20,289,900	22,169,400	△ 1,879,500	
21	プログラム開発費	275,180	471,180	△ 196,000	
22	出版物販売費	3,058,810	3,466,756	△ 407,946	
23	支部交付金	0	0	0	
24	表彰費	741,000	958,000	△ 217,000	
25	調査研究費	502,000	502,000	0	
26	調査研究等受託費	70,000	65,000	5,000	
28	役員報酬	8,940,000	8,742,000	198,000	
29	給料手当	29,204,000	28,557,200	646,800	
30	退職給付費用	2,607,500	2,670,244	△ 62,744	
31	通勤手当	1,713,500	1,457,000	256,500	
32	法定福利費	5,960,000	5,828,000	132,000	
33	福利厚生費	447,000	437,100	9,900	
34	共済掛金	62,580	61,194	1,386	
35	会議費	70,000	70,000	0	
36	広報費	7,019,450	6,237,360	782,090	
37	旅費交通費	1,220,350	1,211,475	8,875	
38	通信運搬費	2,845,680	2,399,956	445,724	
39	印刷製本費	3,160,310	1,599,690	1,560,620	
40	図書・消耗品費	373,040	444,710	△ 71,670	
41	賃借料	4,845,364	10,476,463	△ 5,631,099	
42	水道光熱費	648,150	633,795	14,355	
43	支払手数料	70,230	75,230	△ 5,000	
44	消耗什器備品費	1,645,199	1,086,492	558,707	
45	減価償却費	374,962	1,019,292	△ 644,330	
46	租税公課	1,192,000	1,602,700	△ 410,700	
47	雑費	1,483,882	1,335,981	147,901	
48	一般会計繰入支出	0	3,000,000	△ 3,000,000	
49	管理費	49,627,493	45,549,635	4,077,858	
50	役員報酬	3,060,000	3,258,000	△ 198,000	
51	給料手当	9,996,000	10,642,800	△ 646,800	
52	退職給付費用	892,500	995,156	△ 102,656	
53	通勤手当	586,500	543,000	43,500	
54	法定福利費	2,040,000	2,172,000	△ 132,000	
55	福利厚生費	153,000	162,900	△ 9,900	
56	共済掛金	21,420	22,806	△ 1,386	
57	総会費	3,880,000	3,872,000	8,000	
58	会議費	2,888,000	2,328,000	560,000	
59	代議員選挙費	3,015,000	400,000	2,615,000	
60	役員候補者選考会議費	0	800,000	△ 800,000	
61	広報費	300,000	300,000	0	
63	役務費	5,514,000	4,986,000	528,000	
64	旅費交通費	562,650	731,525	△ 168,875	
65	通信運搬費	1,385,696	1,362,844	22,852	
66	印刷製本費	778,490	855,110	△ 76,620	
67	図書・消耗品費	528,000	547,370	△ 19,370	
68	賃借料	1,658,478	3,904,403	△ 2,245,925	
69	水道光熱費	221,850	236,205	△ 14,355	
70	支払手数料	1,987,670	1,980,386	7,284	
71	消耗什器備品費	563,121	404,914	158,207	
72	減価償却費	1,598,759	1,931,705	△ 332,946	
73	租税公課	665,000	784,300	△ 119,300	
74	雑費	7,331,359	2,328,211	5,003,148	
75	予備費	3,011,230	3,012,350	△ 1,120	
76	経常費用計	164,978,410	167,341,703	△ 2,363,293	
77	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,527,887	△ 20,866,563	6,338,676	
78	評価損益等計	0	0	0	
79	当期経常増減額	△ 14,527,887	△ 20,866,563	6,338,676	